

山添村小中一貫教育推進委員会における協議内容

委員会	主な協議	内容・結果
【第1回】 令和5年7月3日	○委員の委嘱 ○これまでの経過について ○今後の方向性について	●委員長 大矢慎吾委員 ●副委員長 川畑恵子委員 〈これまでの経過〉 ●山添村議会「学校等の在り方特別委員会」からの提言について ●山添村小中一貫教育検討委員会からの答申について ●小中一貫教育について 〈今後の方向性〉 ●ワーキンググループを置き、小中一貫教育の具体的な内容（義務教育学校の設置場所・基本方針）について協議する。 ●ワーキンググループで検討された内容を推進委員会で協議する。
【第2回】 令和5年10月23日	○義務教育学校の設置場所について ○ワーキンググループの進捗状況について ・教育内容策定部 ・施設建築設計部 ・企画広報部	〈義務教育学校の設置場所〉 ●中学校の敷地を利用して設置することが現実的である。 ●小学校の有効利用についても説明していく必要がある。 ●工事期間はできるだけ短くする必要がある。 ●委員の総意として、設置場所を中学校とする。 〈ワーキンググループの進捗業況〉 ●義務教育学校の開校は令和9年度を目指す。 ●村民への情報発信として、広報「やまぞえ」に記事を掲載していく。
【第3回】 令和5年3月8日	○ワーキンググループの進捗状況について ・教育内容策定部 ・施設建築設計部 ・企画広報部 ○小中一貫教育推進基本計画（案）について	〈ワーキンググループの進捗状況〉 ●ランドデザインの一部の表記が具体性に欠いているので、具体的な標記となるよう修正する。 ●時間割において特別教室の使用配当は問題ないか。 →先進校においても、問題なく配当できている。 ●授業の保障を考えれば、できるだけ工事期間を短くした方が良い。 ●工事に伴う移動は、費用がかかると共に児童生徒・教職員への負担も大きい。できるだけ、長期休業を活用して進める。

		●施設建築については、細かいスケジュールを決めていくことも必要である。 ●校名等の決め方については、全村民を対象に公募した候補の中から、ワーキンググループで複数選考し、推進委員会で決定していく。 〈小中一貫教育推進基本計画（案）〉 ●「４－３－２制の導入」で、「活用・発展期」の説明を充実させる。 ●小学校・中学校の違いを乗り越えて、子どもを育てる意識を大切にする。
--	--	--